

各位

会社名 ジェイレックス・コーポレーション株式会社
 (コード番号 2995 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 春田 英樹
 問合せ先 取締役管理部長 中村 安利
 T E L 03-3345-6012
 U R L <https://www.j-rex.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

ジェイレックス・コーポレーション株式会社(以下、当社といいます。)は、本日2022年1月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、尚一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、2022年6月期における当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙の通りです。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年6月期		2021年6月期	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	16,242	100.0	0.1	16,233	100.0
営業利益	1,851	11.3	△8.2	2,016	12.4
経常利益	1,614	9.9	△8.4	1,761	10.8
当期純利益	1,120	6.8	0.8	1,110	6.8
1株当たり当期純利益	348.27円			345.63円	
1株当たり配当金	—円			36円	

(注) 1. 当社は、2021年12月2日付で普通株式1株につき150株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。2021年6月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年6月期については予定)により算出しております。

【2022年6月期業績見通しの前提条件】

(1) 全体見通し

当事業年度(2021年7月1日～2022年6月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。各種政策の効果や感染が収束傾向にあることもあり、持ち直しの動きが見られていますが、引き続き動向を注視する必要があります。

当社が属する不動産業界では、国内不動産投資額は一時落ち込みを見せたものの回復傾向にあります。相対的に新型コロナウイルス感染症の影響が軽微な日本市場は海外投資家から人気が高く、インバウンド投資も増加する気配がありました。しかしながら再び変異型ウイルスの感染拡大もあり、首都圏分譲マンション市場では、新規供給戸数は、前事業年度比20%減となっております。一方、不動産ファンド市場は、緩やかに市場規模が拡大しています。

このような状況のもと、現時点において当社が把握している情報をもとに業績予想を算出いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 個別の前提条件

①売上高

一時落ち着きを見せていた新型コロナウイルス感染症の感染者数ですが、再び変異型ウイルスの感染が拡大しつつある状況及び前期実績を踏まえたうえで、引渡し可能と考えられる在庫物件の積み上げと賃料及び管理手数料収入を積み上げた結果、売上高は16,242百万円（前事業年度比0.05%増）と予想しております。

②売上原価、売上総利益

不動産開発事業においては、売上高予測で積み上げた各物件の帳簿原価を積み上げることで算出しております。また、不動産関連サービスの売上総利益については前年度の実績を踏まえ、売上総利益率を用いて算出しております。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当社の2021年6月期の実績を考慮して見積もっております。この結果、販売費及び一般管理費は1,460百万円（前事業年度比10.0%減）、営業利益は1,851百万円（前事業年度比8.2%減）と予想しております。

④営業外損益、経常利益

営業外収入は見込んでおりません。営業外費用は、金融機関への支払利息を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は1,614百万円（前事業年度比8.4%減）と予想しております。

⑤帰属する当期純利益

特別利益は及び特別損失は、見込んでおりません。当期純利益は1,120百万円（前事業年度比0.8%増）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月26日

上場会社名 ジェイレックス・コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2995 URL <https://www.j-rex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中村 安利 TEL 03 (3345) 6012
 発行者情報提出予定日 2022年3月31日 配当支払開始予定日 2021年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	16,233	1.1	2,016	9.5	1,761	12.3	1,110	2.0
2020年6月期	16,062	2.0	1,841	3.3	1,569	2.8	1,088	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	345.63	—	14.3	7.5	12.4
2020年6月期	336.50	—	15.5	7.5	11.5

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 - 百万円 2020年6月期 - 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は2021年12月2日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。その為2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	24,426	8,276	33.9	2,575.85
2020年6月期	22,797	7,278	31.9	2,265.21

(参考) 自己資本 2021年6月期 8,276百万円 2020年6月期 7,278百万円

(注) 当社は2021年12月2日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。その為2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,149	116	295	4,770
2020年6月期	△2,559	△35	2,585	3,208

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	35.00	35.00	112	10.4	1.7
2021年6月期	—	36.00	36.00	115	10.4	1.5
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年6月期の配当金は未定です。

(注) 2. 当社は2021年12月2日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。その為2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、年間配当金を算定しております。

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	16,242	0.1	1,851	△8.2	1,614	△8.4	1,120	0.8	348.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	3,490,500株	2020年6月期	3,490,500株
② 期末自己株式数	2021年6月期	277,500株	2020年6月期	277,500株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	3,213,000株	2020年6月期	3,234,300株

（注）当社は2021年12月2日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。その為2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年7月1日～2021年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが見られていましたが、足元では、再度国内外で新型コロナウイルス感染症が拡大しており、動向を注視する必要があります。

当社が属する不動産業界では、国内不動産投資額は一時落ち込みを見せたものの回復傾向にあります。相対的に新型コロナウイルス感染症の影響が軽微な日本市場は海外投資家から人気が高く、インバウンド投資も増加する気配がありました。しかしながら再び変異型ウイルスの感染拡大もあり、首都圏分譲マンション市場では、新規供給戸数は、前事業年度比20%減となるなど大きな落ち込みを見せております。一方、不動産ファンド市場は、緩やかに市場規模が拡大しています。J-REITは物流施設等大型施設を中心に拡大しており、2020年12月のJ-REIT運用資産額は20.1兆円(前事業年度比1.1兆円の増加)となりました。

このような事業環境の中、当社は賃貸マンション等の一棟販売を進捗させ、自社ブランド「レクシード」シリーズの分譲を中心に「レクシード神楽坂」、「レクシード秋葉原」の販売を行い、また、利便性が高く賃貸需要の強い地域を中心に、都市型賃貸マンションの自社ブランド「レオーネ」シリーズの「レオーネ南千住Ⅱ」等の開発・販売を行った結果、当事業年度の売上高は16,233,785千円(前事業年度比1.1%増)、営業利益は2,016,666千円(前事業年度比9.5%増)、経常利益は1,761,697千円(前事業年度比12.3%増)、当期純利益は1,110,529千円(前事業年度比2.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産開発事業

不動産開発事業は、自社開発物件の開発・企画・販売の拡大に努めた結果、売上高は14,969,291千円(前事業年度比0.9%増)、セグメント利益は2,259,509千円(前事業年度比15.4%増)となりました。

② 不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業は、管理物件数の増加に伴い、売上高は1,264,493千円(前事業年度比2.6%増)となりましたが、販管費の増加によりセグメント利益は514,291千円(前事業年度比0.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は24,426,842千円となり、前事業年度末に比べ1,629,719千円増加いたしました。これは主に現金及び預金1,535,946千円の増加によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は16,150,642千円となり、前事業年度末と比べ631,644千円増加いたしました。これは主に短期借入金883,610千円、1年内返済予定の長期借入金1,394,751千円の増加、長期借入金1,732,631千円の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は8,276,200千円となり、前事業年度末に比べ998,074千円増加いたしました。これは主に当期純利益1,110,529千円の計上により、繰越利益剰余金986,828千円が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は33.9%となり、前事業年度末に比べ2.0ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,149,700千円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益1,764,081千円と法人税等の支払いによる支出565,531千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは116,725千円の収入となりました。これは主に定期預金の払戻による収入926,061千円と定期預金の預入による支出787,842千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは295,738千円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増加額883,610千円、長期借入による収入5,848,462千円と長期借入金の返済による支出6,241,879千円によるものです。

(4) 今後の見通し

コロナ禍の逆境の中で東京オリンピックが無事終了しました。今後ワクチン接種の普及、米国による大型経済対

策の奏功により我が国経済はゆるやかな回復傾向を示すことを予想しております。そのような事業環境の中、当業界においても今期と同程度の経営成績を見込み、前年業績の維持確保を目指してまいります。当社2022年6月期の経営計画として、売上高16,242百万円（当事業年度比0.1%増）、営業利益1,851百万円（当事業年度比8.2%減）、経常利益1,614百万円（当事業年度比8.4%減）、当期純利益1,119百万円（当事業年度比0.8%増）を企画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,395	5,565,341
売掛金	7,855	7,578
販売用不動産	4,952,088	5,790,267
仕掛販売用不動産	12,371,402	11,761,821
未収消費税等	186,309	-
前渡金	147,860	238,823
前払費用	30,149	40,275
その他	4,417	6,874
流動資産合計	21,729,478	23,410,983
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	98,533	97,907
構築物(純額)	1,558	1,054
車両運搬具(純額)	3,515	7,064
工具、器具及び備品(純額)	15,834	12,189
土地	120,189	120,189
有形固定資産合計	239,632	238,405
無形固定資産		
ソフトウェア	11,307	7,661
無形固定資産合計	11,307	7,661
投資その他資産		
投資有価証券	5,000	5,000
子会社株式	128,000	128,000
出資金	5,470	5,470
長期前払費用	6,683	4,747
繰延税金資産	240,520	292,166
長期性預金	292,000	180,000
その他	139,032	154,407
投資その他の資産合計	816,705	769,791
固定資産合計	1,067,644	1,015,859
資産合計	22,797,123	24,426,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,617	107,675
短期借入金	2,514,780	3,398,390
1年内返済予定の社債	42,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	2,350,339	3,745,091
未払法人税等	316,297	453,051
未払消費税等	-	221,534
前受金	309,237	200
前受収益	146,216	160,858
役員賞与引当金	4,450	-
賞与引当金	31,887	31,921
その他	303,452	368,447
流動負債合計	6,072,278	8,532,170
固定負債		
社債	205,000	120,000
長期借入金	8,989,158	7,256,527
退職給付引当金	1,830	1,904
役員退職慰労引当金	59,270	63,720
その他	191,459	176,319
固定負債合計	9,446,719	7,618,472
負債合計	15,518,997	16,150,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,880	485,880
利益剰余金		
利益準備金	35,612	46,858
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,224,786	8,211,615
利益剰余金合計	7,260,399	8,258,473
自己株式	△468,153	△468,153
株主資本合計	7,278,125	8,276,200
純資産合計	7,278,125	8,276,200
負債純資産合計	22,797,123	24,426,842

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
不動産開発事業売上	14,830,044	14,969,291
不動産関連サービス事業売上	1,232,492	1,264,493
売上高合計	16,062,537	16,233,785
売上原価		
不動産開発事業原価	12,112,883	11,977,745
不動産関連サービス事業原価	602,955	615,814
売上原価合計	12,715,838	12,593,559
売上総利益	3,346,698	3,640,225
販売費及び一般管理費	1,505,476	1,623,559
営業利益	1,841,221	2,016,666
営業外収益		
受取利息	109	91
受取配当金	247	235
契約解除益	20,741	—
助成金収入	—	10,490
還付加算金	—	2,907
保証料返戻金	—	2,592
その他	821	6
営業外収益合計	21,919	16,322
営業外費用		
支払利息	202,805	215,753
支払手数料	91,185	55,537
営業外費用合計	293,991	271,291
経常利益	1,569,149	1,761,697
特別利益		
固定資産売却益	936	2,384
特別利益合計	936	2,384
税引前当期純利益	1,570,086	1,764,081
法人税、住民税及び事業税	602,912	705,199
法人税等調整額	△121,159	△51,646
法人税等合計	481,753	653,552
当期純利益	1,088,332	1,110,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	485,880	25,722	6,245,241	6,270,964	—	6,756,844	6,756,844
当期変動額							
剰余金の配当		9,889	△108,787	△98,897		△98,897	△98,897
当期純利益			1,088,332	1,088,332		1,088,332	1,088,332
自己株式の取得					△468,153	△468,153	△468,153
当期変動額合計	—	9,889	979,544	989,434	△468,153	521,281	521,281
当期末残高	485,880	35,612	7,224,786	7,260,399	△468,153	7,278,125	7,278,125

当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	485,880	35,612	7,224,786	7,260,399	△468,153	7,278,125	7,278,125
当期変動額							
剰余金の配当		11,245	△123,700	△112,455		△112,445	△112,455
当期純利益			1,110,529	1,110,529		1,110,529	1,110,529
当期変動額合計	—	11,245	986,828	998,074	—	998,074	998,074
当期末残高	485,880	46,858	8,211,615	8,258,473	△468,153	8,276,200	8,276,200

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,570,086	1,764,081
減価償却費	13,685	18,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,465	34
役員賞与引当金の増減 (△は減少)	△11,750	△4,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	377	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,550	4,450
固定資産売却損益 (△は益)	△936	△2,384
受取利息及び受取配当金	△357	△326
契約解除益	△20,741	—
助成金収入	—	△10,490
支払利息	202,805	215,753
支払手数料	91,185	55,537
売上債権の増減額 (△は増加)	44,689	277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,329,021	△228,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,663	54,057
その他	△307,429	61,386
小計	△1,718,726	1,927,668
利息及び配当金の受取額	357	326
利息の支払額	△213,493	△223,252
契約解除金の受取額	20,741	—
助成金の受領額	—	10,490
法人税等の支払額	△648,699	△565,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,559,821	1,149,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△545,737	△787,842
定期預金の払戻による収入	541,626	926,061
有形固定資産の取得による支出	△19,691	△13,392
有形固定資産の売却による収入	936	2,384
無形固定資産の取得による支出	△967	—
その他	△11,650	△10,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,483	116,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△142,620	883,610
長期借入による収入	8,355,483	5,848,462
長期借入金の返済による支出	△5,083,428	△6,241,879
社債の発行による収入	195,330	—
社債の償還による支出	△44,000	△82,000
自己株式の取得による支出	△468,153	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得	△128,000	—
配当金の支払額	△98,897	△112,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,585,714	295,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,590	1,562,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,218,398	3,208,807
現金及び現金同等物の期末残高	3,208,807	4,770,972

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産開発事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,830,044	1,232,492	16,062,537	-	16,062,537
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,830,044	1,232,492	16,062,537	-	16,062,537
セグメント利益	1,957,499	519,044	2,476,544	△635,322	1,841,221
セグメント資産	17,488,104	184,573	17,672,678	5,124,444	22,797,123
その他の項目					
減価償却費	2,888	4,437	7,326	6,359	13,685
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	-	-	-	20,659	20,659

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△635,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額5,124,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。
 - 減価償却費の調整額6,359千円は、管理部門の資産に係るものであります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,659千円は、管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産開発事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,969,291	1,264,493	16,233,785	-	16,233,785
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,969,291	1,264,493	16,233,785	-	16,233,785
セグメント利益	2,259,509	514,291	2,773,801	△757,135	2,016,666
セグメント資産	17,809,381	177,613	17,986,995	6,439,847	24,426,842
その他の項目					
減価償却費	3,720	3,725	7,446	10,818	18,264
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,322	-	7,322	6,069	13,392

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△757,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,439,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,818千円は、管理部門の資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,069千円は、管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,265円21銭	1株当たり純資産額	2,575円85銭
1株当たり当期純利益	336円50銭	1株当たり当期純利益	345円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2021年12月2日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。その為2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益(千円)	1,088,332	1,110,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,088,332	1,110,529
普通株式の期中平均株式数(株)	3,234,300	3,213,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。